

特別寄稿

日本医学会 116 年の歴史と今後の方向性

一般社団法人日本医学会連合/日本医学会会長, 日本外科学会名誉会長

門田 守人

内容要旨

2017年6月に一般社団法人日本医学会連合/日本医学会の会長に選任され約1年間に過ぎた。現在、新執行部で日本医学会の今後の方向性を検討し、徐々に活動を拡大しているところである。

現在の日本医学会は1902年(明治35年)に日本聯合医学会として創設され、その後日本医学会と改称、4年毎の日本医学会総会を開催する活動を継続し116年が経過している。その間、終戦後の1948年にGHQの指示により日本医師会と合流し、2013年まで65年間は日本医師会下の日本医学会として活動を続けていた。その後、種々の経緯の後、2014年4月から新たな法人格を有する一般社団法人日本医学会連合として再出発したところであるが、日本医師会定款に基づく日本医学会も存続しており、日本医学会と日本医学会連合の二つ顔を有する組織となり現在に至っている。本稿では、前拙文¹⁾の追加補足の形で日本医学会の発足当時から現在までを今一度振り返り、日本医学会の今後の方向性について述べる。

キーワード 一般社団法人日本医学会連合, 日本医学会, 公益社団法人日本医師会

I. 日本聯合医学会の発足

日本医学会(以後「医学会」とする)は、1901年に日本聯合医学会を開催することが協議され、会頭に田口和美、副会頭に北里柴三郎が推薦され、最終的に1902年に日本外科学会や日本消化器病学会、日本小児科学会など16分科会39組織が聯合して第1回日本聯合医学会総会が東京市において開催されたことに始まる²⁾。この経緯を見ると、当時、日本の医学が外国人教師を雇い、優れた若い学徒をヨーロッパに留学させながら、さまざまな西洋医学を導入し、やっと世界に通じる医学を身につけたことを内外に示すことが大きな目的であったと言える。もはや外国に力を借りることなく自前で医学教育も研究も診療もできるようにな

ったことの宣言でもあった。そのような意味で、この時期に医学会を開催する動きが起きたことは、近代医学の発展の過程で非常に重要なことであった。

II. 日本医師会との合流

一方、大日本医師会が全国組織として設立されたのは1916年のことである。その後、法に基づく組織となった日本医師会(以後「医師会」とする)は、第二次世界大戦が始まると国家統制下に置かれ、医師全員加盟の医師会となっていた。敗戦後の日本を統治した連合軍総司令部(以後「GHQ」とする)は、日本の政治、経済などあらゆる分野にわたって、いわゆる民主化指令を出したが、医

THE JAPANESE ASSOCIATION OF MEDICAL SCIENCES—116 YEAR HISTORY AND FUTURE DIRECTION —
Morito Monden

President, The Japanese Medical Science Federation/The Japanese Association of Medical Sciences, Tokyo, Japan,
Honorary President of Japan Surgical Society

療界に対しても国家統制の医療体制を改廃するよう命じた³⁾。まず、1945年11月、医師会の組織運営を民主化するため医師会令が改められ、都道府県医師会と医師会の役員を選挙で選び直すよう指示を出した。GHQは、さらに医療国家統制の基本法であった国民医療法の廃止を厚生省に命じ、医師会にも根本的な改組を指示した。1946年9月にはGHQは、新生医師会は「任意設立、任意加入」とすべきだと指示した。その後、政府は1947年10月「医師会、歯科医師会及び日本医療団の解散等に関する法律」を公布し、旧医師会は解散して、新生医師会が認可された。1947年11月1日、新しく社団法人日本医師会が誕生したが、GHQは日本医師会には学術的な機能を持たせる必要があるとして、1948年に医学会を医師会に統合したのである。医学会はこの統合には決して賛成していなかったようである。

III. 日本医学会の見直しと法人化の動き

筆者は、日本外科学会（以後「外科学会」とする）の理事会や評議員会で決算報告において収入の項に医学会より補助費20万円が計上されていることを知っていた。2006年4月外科学会会長就任後間もなく医学会より例年通り補助費を送る旨の手紙が届き、これまで医学会より配分される補助費と思っていたものが、実は医師会より提供されていたことを初めて知った。これまで、専門医制度に代表されるように医師会と医学会とでは基本的な考え方が異なっており、医学会補助費が実は医師会からの資金であるということを知った時には大きな驚きであった。その後の調査で、医学会は独立した組織ではなく、医師会の下部組織であるということが判明した。それ故に、医師会より医学会補助費が配分されていたことを知った。

医学会の対応はともかく、外科学会としてはこの補助費が医師会の下部組織故に配分されていることが明らかになった段階で、果たしてこの補助費をこれまで通り受領するかどうかについて理事会に諮った。同時に外科系の他の分科会にも連絡を取って見たところ、殆どの分科会はこれらの経緯を知らずに補助費を受け取っていたということ

であった。外科学会としては、同年10月に開催した理事会において医学会補助費の「辞退」を最終決定した。この件を含め、医学会として今後どうあるべきか内科系分科会を含めいくつかの臨床系分科会と検討し、外科学会の筆者と日本内科学会永井良三理事長とで臨床系分科会の全学会と、それ以外でも専門医制度を有する学会の計63学会に呼びかけたところ53学会が趣旨に賛同し、同年12月8日に臨床系学会連絡会議（仮）を外科学会事務局で開催した。結果的に、当日は高久史磨医学会長にも出席いただき、計48分科会が出席し医学会と医師会に関する課題が共有化され、医学会として今後問題の解決に向かう必要があるとの方向性で意見が一致し、医学会に対していくつかの改革案を提案した。

IV. 一般社団法人日本医学会連合の発足 (表1)

2009年、医学会あり方検討委員会では107分科会に対してアンケート調査を行い法人化に向かう方針についての意見を求めたところ、73分科会から法人化することについての賛同の回答を得た。2010年の医学会定例評議員会で筆者が臨床系副会長に選出された。そのような状態で、2011年の医師会・医学会役員協議会で原中勝征前医師会長、横倉義武現会長からも医学会の法人化の方針に理解が得られたのである。そこで、医学会としては法人化準備委員会(富野康日己委員長)、後の法人化組織委員会を設置し、定款を含め法人化の準備を始めた。それをもとに2013年2月に開催された医学会定例評議員会において2014年4月1日に一般社団法人として登記することを決定した。

医師会は2013年4月に公益社団法人として認められた。その新しい定款でも、医学会に関しては以前と基本的には変わってはいないが、前述の医学会評議員会において、医師会の法人化が承認され次第定款を変更して医学会の法人化に向けて体制を整備するとの説明を医師会側から受けていた。しかし、法人化後定款変更の具体的作業が始まる前後から、医師会内に医学会の法人化について強く異議を唱える会員が現れ、定款変更はほぼ

表1 日本医学会法人化へ向けてのあゆみ

2006.10.24	日本外科学会が日本医師会からの助成費辞退決定
12. 8	日本外科学会・日本内科学会の呼びかけで臨床系学会連絡会議（仮）を開催
2007. 2.21	日本医学会定例評議員会で以前の9部会制から基礎・社会・臨床の3部会制に変更を決定
2009. 8.19	アンケート調査実施, 107分科会中73学会が法人化に賛同
2010. 2.24	日本医学会定例評議員会, 新役員選任
2011. 5.24	日本医師会・日本医学会役員協議会, 原中日医会長医学会の法人化を認める回答
9.13	日本医学会法人化準備委員会発足(富野康日己委員長)
2012. 2.22	日本医学会定例評議員会で法人格取得の方向性を確認
2013. 1.15	医師会都道府県医師会会長協議会, 医学会の法人化について発言
2.19	日本医師会の理事打合せ会で門田副会長法人化の説明
2.20	日本医学会定例評議員会で医学会担当日医副会長が定款変更を説明, 2014年4月を目標に法人化すると決定
4. 1	日本医師会が公益社団法人となる
4.19	日本医師会定款検討委員会, 門田副会長, 金澤委員長が出席
5.14	日本医師会理事打合せ会で日本医学会の法人化反対の意見
6.23	日本医師会定例代議員会で横倉会長「拙速に日医定款変更しない, 日医の承認なく日本医学会の名称使用不可」を表明
7.15	日本医師会・日本医学会役員打合せ, 横倉会長から, 法人化の延期の提案
8. 7	日本医学会臨時幹事会
8.28	医学会臨床部会開催, 2014年の法人化を満場一致で再確認
10. 4	日本医学会基礎・社会合同部会開催, 臨床部会案を承認
2014. 4. 1	一般社団法人日本医学会連合として登記
2017. 4. 1	一般社団法人日本医学会連合事務所を日内会館へ移転

不可能と思われるようになった。そこで、医師会から医学会の法人化の方向についてしばらく延期して欲しいとの要望が出された。それを受けて、医学会では臨時の幹事会、臨床部会、社会・基礎合同部会を立て続けに開催し検討したところ、今から医学会が新しい専門医機構や医療安全機構等へ正式に参画するためには、一日も早く法人格を取得することが重要で最優先事項であるとする意見が大勢を占めた。また同時に、法人化は長い時間をかけて検討した結果で医師会の都合で延期は認められないとされ、医師会の定款変更ができず「日本医学会」の名称が使用できないのであれば、当面は、例えば「日本医学会連合」としてでも、現存の定款内で可能な範囲内で予定通り法人化し、公的に対社会的活動ができる組織になることが必要であるとの結論に達したのである。そして、2014年4月1日に一般社団法人日本医学会連合が発足した。医学会連合の事務所は法人化直後は医学会と同様医師会館内にとどまった。

V. 日本医学会連合と日本医学会との関係

医学会創設からの経緯を模式的に示したものが図1である。法人化以降、一般社団法人となり自己の定款に基づく医学会連合と、これまでの医師会の定款に基づく医学会が併存しており、分りにくいかも知れないが、この関係は図1に示す如くで、公益社団法人である医師会と一般社団法人である医学会連合の二つが独立した法人として存在する。そして、その活動範囲は2法人が別々に活動する領域と、医学会総会や医学会シンポジウムの開催を始め継続している事業のように両者が協力して活動する領域とに分かれることになる。そこで、後者の活動をする場合に医学会側の呼称を「医学会連合」ではなく「医学会」と呼ぶことで二つの関係の理解が可能である。そもそも医学会は、現在129学会で構成される組織で、書類上は医学会あるいは医学会連合と別名の組織と表現されているものの、実質的な組織構成は何ら異なるものではない。従って、今後この概念に従

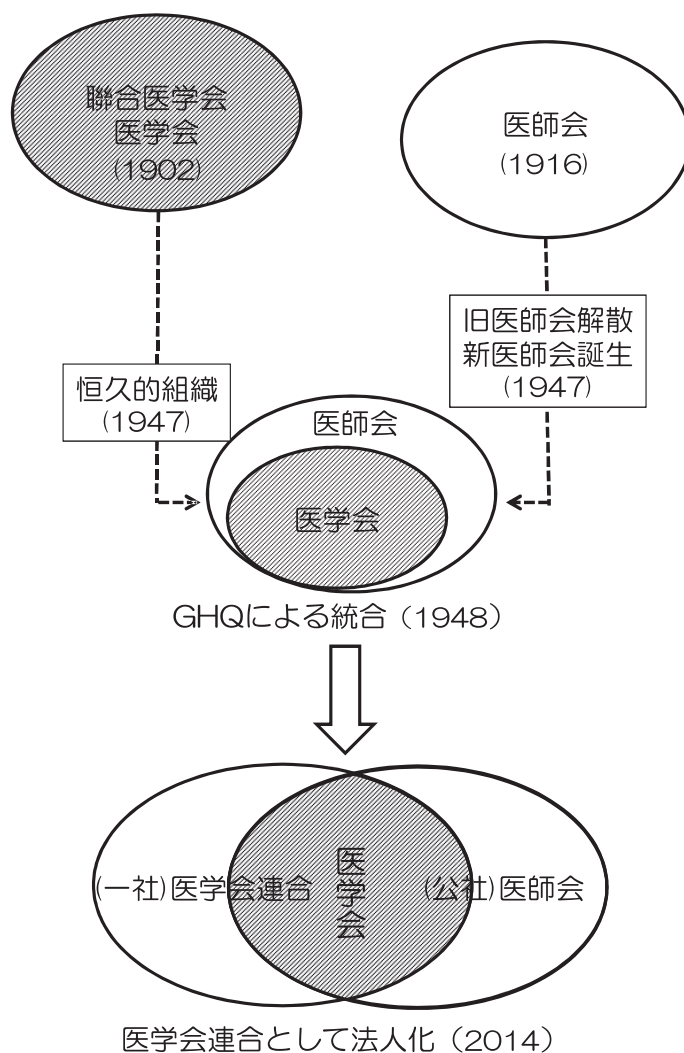


図1 日本医学会の変遷

って医学会と医学会連合の活動組織を整理していく必要があると考えている。

VI. 日本医学会連合／日本医学会の今後の行動目標

現在の定款では「当法人は、医学に関する科学及び技術の研究促進を図り、医学研究者の倫理行動規範を守り、わが国の医学及び医療の水準の向上に寄与することを目的とする。」となっている。わが国の第二次世界大戦後の進歩は目覚ましく、有名な「ジャパン・アズ・ナンバーワン」に代表

される如く、わが国は世界から注目される存在となった。医療・医学に於いても「国民皆保険」の導入などにより長寿国家を世界に誇り、また科学面では、自然科学分野での最近のノーベル賞受賞数は米国に次ぐ2位であり、押しも押されぬ科学立国を築いてきた。しかし、20世紀終わり頃になり、わが国の経済状態は「失われた二十年」などと言われるが如く、それまでと様相が大きく異なってきた。そして、国の累積財政赤字が既に千兆円を越え、更に増加の一途を辿っている。同時に、世界に例を見ないような少子高齢社会が急速に進行している。当然、年間総医療費も高騰し

既に 42 兆円を越えており、今後益々医療費を含む社会保障費が増加していくことは明らかである。その他にも、今大きな関心事になっている専門医制度や医師の偏在問題、医師の働き方改革、更にはわが国の科学技術における競争力の急速な低下など解決しなければならないことが少なくない。更に、学術団体として非常に重大な問題として論文ミスコンダクトがあり、国際的にもわが国の研究倫理が問われているのである。

このように考えると、医学会／医学会連合は、われわれが今置かれている現状を真摯に考え直す必要があるのではないだろうか。その出発点は自らが学術団体であることを基本として、学術団体の社会的責務の見直しである。今、社会現象としてポピュリズムと言う言葉が広く出回っているが、われわれは、ポピュリズムはあってはならないと思う。学術は個別組織を超越し同時に時間をも超越した真理の追究に他ならない。決して個別の利害得失を目指すものではないはずである。そのような立場から、われわれは地球上のあらゆる事象に対して、しっかりとした理念を基本として明確な方向性を示す必要がある。そして、単に意見を述べるのみならず、その方向に行動する組織になる必要があるのではないだろうか。社会が混とんとしていればこそ、学術団体が正しい方向性を社会に示すことが求められているのではない

か。そのような考えから、医学会連合の行動目標として「社会から信頼される学術団体として、わが国の医学及び医療の発展に向け発信し、行動する」を掲げている。

VII. おわりに

以上、医学会の発足時から終戦後 GHQ により医師会に統合されるまで、統合後医学会が法人格を取得するまで、法人化して現在までを振り返り、改めて医学会／医学会連合が自らの存在意義を考え、法人格取得後の方向性について私見を述べた。この方向性は、医学会／医学会連合が医学系学術集団の中核として今後一層プロフェSSIONナリズムを遂行できるための道と信じており、医学会／医学会連合に所属する総ての皆さんのご理解とご協力をお願いする次第である。

文 献

- 1) 門田守人：日本医学会の法人化に向けて。日外会誌, 115(1)：2-3, 2014.
- 2) 日本医学総会百年の歩み。第 25 回日本医学会総会発行。中山書店, 1999.
- 3) 日本医師会戦後 50 年の歩。www.med.or.jp/jma/about/50th/

利益相反：なし